

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳しくは弊社カタログ、ホームページを
 ご覧ください。

推進協議会が始動

中堅・中小建設業の海外展開へ

国土交通省は六月十二日、東京・四谷のエムワイ会議室で第一回「中堅・中小建設業海外展開推進協議会」(座長・草柳俊二東京都市大学客員教授)を開き、アジアを中心とする海外進出へ本格的な取り組みを開始した。設備工事関係では建設産業専門団体連合会、日本空調衛生工事業協会などが参加し、情報・課題の共有やセミナー・勉強会の開催、関係機関による支援策の活用などを通じて中堅・中小建設企業の海外進出を促進する。(2面に関連記事)



中堅・中小建設企業では海外進出の意欲と能力を持ちながら知識・ノウハウの不足などで躊躇しているケースが少なからず見受けられる。また関係機関によるさまざまな支援策も十分に周知されず、おろそかな活用が求められている。

同協議会(略称・JASMOCC)は中堅・中小建設企業・関係業界団体をはじめ中小企業診断士・学者などのアドバイザーや外務省・在外公館、中小企業庁、建設業振興基金、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)と連携し、中小企業基盤整備

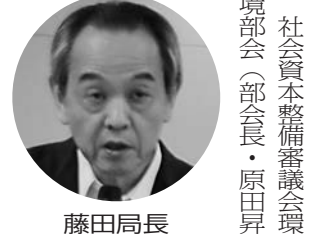
設備工事関係団体など参加

国土交通省は六月十二日、東京・四谷のエムワイ会議室で第一回「中堅・中小建設業海外展開推進協議会」(座長・草柳俊二東京都市大学客員教授)を開き、アジアを中心とする海外進出へ本格的な取り組みを開始した。設備工事関係では建設産業専門団体連合会、日本空調衛生工事業協会などが参加し、情報・課題の共有やセミナー・勉強会の開催、関係機関による支援策の活用などを通じて中堅・中小建設企業の海外進出を促進する。(2面に関連記事)

機構、保証会社、金融機関などで構成。当面の活動内容として海外建設市場や海外進出リスクの情報提供、海外進出の事例紹介、海外進出戦略セミナーを計七回開催する。また九月中旬にタイ訪問団を派遣し、タイ見本市への出張支援を行う。十月中旬に「安内閣が発足してからのGDPは増加しているものの、貧富の差は縮まっていないのが現状だ。人口が減少する中で国民一人あたりの生産性を高めていかなければならない。そのためにも海外における日本企業のインフラ展開はきわめて重要だ」とあいさつし、活発な取り組みを促した。

低炭素社会へ取り組み促進

社整審 関係業界の進捗状況を確認



国土交通省は六月十二日、東京・四谷のエムワイ会議室で第一回「中堅・中小建設業海外展開推進協議会」(座長・草柳俊二東京都市大学客員教授)を開き、アジアを中心とする海外進出へ本格的な取り組みを開始した。設備工事関係では建設産業専門団体連合会、日本空調衛生工事業協会などが参加し、情報・課題の共有やセミナー・勉強会の開催、関係機関による支援策の活用などを通じて中堅・中小建設企業の海外進出を促進する。(2面に関連記事)

炭素社会の実現へ国交省の環境行動計画を点検するとともに、関係業界による自主的取り組みの進捗状況を確認した。官民一体となって温室効果ガスの排出削減などを促進していく。



国土交通省は六月五日、東京・内神田の日本下水道協会で開催された第十回「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」で政府の最新動向を説明し、自治体の取り組み状況を確認した。三月に同省ホームページで公表した「下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入事例集」を参考として、同省の調査によると、管路施設や下水処理施設の管理では九割以上が民間委託を導入済みだ。複数業務をパッケージ化した複数年契約の包括的民間委託は約四百件導入され、このところ増加傾向を示している。

管路施設については国内で実施されている管路包括の委託内容や導入効果を調査・分析し、新たな事例集を作成。包括的民間委託の導入効果として①委託コストの削減や公共側の人件費削減②予防保全の実現と公共側の事務負担の軽減③苦情対応スピードの向上などが指摘されている。

関係業界が自主行動計画・低炭素社会実行計画を策定し、二〇二〇年度・二〇三〇年度の目標達成に努めている。

合同会議では藤田耕三同省総合政策局長があいさつに立ち「皆さまには当省の取り組みに協力していただき、たいへん感謝している。低炭素社会の実現へさらに活発な議論をお願いする」と呼びかけた。

関係業界が自主行動計画・低炭素社会実行計画を策定し、二〇二〇年度・二〇三〇年度の目標達成に努めている。

管路の包括的民間委託へ

国土交通省は六月五日、東京・内神田の日本下水道協会で開催された第十回「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」で政府の最新動向を説明し、自治体の取り組み状況を確認した。三月に同省ホームページで公表した「下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入事例集」を参考として、同省の調査によると、管路施設や下水処理施設の管理では九割以上が民間委託を導入済みだ。複数業務をパッケージ化した複数年契約の包括的民間委託は約四百件導入され、このところ増加傾向を示している。

関係業界が自主行動計画・低炭素社会実行計画を策定し、二〇二〇年度・二〇三〇年度の目標達成に努めている。

関係業界が自主行動計画・低炭素社会実行計画を策定し、二〇二〇年度・二〇三〇年度の目標達成に努めている。

管工機材
管友ネットワーク・グループ
住宅設備機器

安心・安全…おいしい水を提供する 直結給水装置





沖山産機(株) 墨田区墨田4-61-13 〒131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133 柏市十倉二 348 〒277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270 江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245 八丈島営業所 八丈島八丈町三根398 〒100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102 新宿区新宿1-11-15 〒160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374 倉地(株) 墨田区本所1-33-9 〒130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894 松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	角産(株) 練馬区平和台3-26-15 〒179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702 練馬区西大泉6-10-2 〒178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610 足立区保木間1-11-2 〒121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800 葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394 杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227 東松山市六反町15-12 〒355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216 杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	慶旺(株) 渋谷区初台2-27-7 〒151-0061 TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910 小平市小川町1-341-2 〒187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211 昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116 昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536 羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516 あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205 八王子市栢田町223-1 〒193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271
--	--	--